

(注) 2025年12月期の配当予想につきましては未定です。2025年12月期親会社の所有者に帰属する当期利益から一過性の損益(子会社等の売却による利得、金融資産の評価損益ならびにバーゲンパーチェスによる利得等)を除外した経常的な利益の50%を目処に、決定次第開示いたします。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(単位:千米ドル(百万円)、%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益(米ドル、円)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
通期	91,826 (14,524)	6.4%	5,868 (928)	1562.3%	5,642 (892)	-	4,002 (633)	△79.2%	4,002 (633)	△78.8%	0.18 (28.40)	△78.9%

※注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 - 社 (社名) - 、除外 1 社 (社名) 株式会社SOLIA

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①SFRS(I)及びIFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期	22,291,192 株	2023年12月期	21,938,276 株
-----------	--------------	-----------	--------------

②期末自己株式数

2024年12月期	- 株	2023年12月期	- 株
-----------	-----	-----------	-----

③期中平均株式数

2024年12月期	22,188,548 株	2023年12月期	21,558,365 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※本決算短信は、日本の金融商品取引法に基づく独立監査人による監査手続の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	4
（3）キャッシュ・フローの状況	4
（4）今後の見通し	5
（5）利益配分に関する基本的な考え方	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
（1）連結損益及び包括利益計算書	7
（2）連結財政状態計算書	9
（3）連結持分変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	11
（5）連結財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（セグメント情報）	13
（1株当たり情報）	18
（重要な後発事象）	18

1. 経営成績等の概況

（1）経営成績に関する定性的情報

当社グループは、M&A等に関する経営支援を行うマネジメントサービス事業及びDXやサステナビリティ等の専門領域に特化したプロフェッショナルソリューション事業中心に、中小／新興企業に自己資金を投じるプリンシパルを展開しております。当連結会計年度においては、マネジメントサービス事業において大幅な円安や中国の景気低迷の影響を受けたものの、インド地域及び欧米地域の業績ならびにプロフェッショナルソリューション事業の業績が堅調に推移しました。また、プリンシパル投資事業においては、パーソナルケア領域として展開していた株式会社SOLIAの株式を2024年12月に第三者へ譲渡したことから、同領域を当連結会計年度から非継続事業に分類するとともに、関連する前期の連結財務諸表及び注記を一部組み替えて表示しております。これらにより、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上収益が86,290千円（13,648百万円）と前年同期に比べ1,699千円（269百万円）の増収となりましたが、営業利益については、主にプロフェッショナルソリューション事業サプライチェーンソリューション領域及びプリンシパル投資事業戦略投資領域においてのれんの減損を計上した結果、353千円（56百万円）と前年同期に比べ5,828千円（922百万円）の減益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益については、株式会社SOLIAから生じた収益及び同社の株式の売却による利得を非継続事業からの当期利益として計上した影響により、18,908千円（2,991百万円）と前年同期と比べ13,430千円（2,124百万円）の増益となっております。当期包括利益については、当連結会計年度において、円安の長期化の影響により、税引後その他の包括損失2,380千円（376百万円）を計上したものの、最終的に16,856千円（2,666百万円）の利益となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（マネジメントサービス事業）

マネジメントサービス事業は、当社グループの中核事業であり、2024年12月31日現在でアジアを中心とする世界22拠点にて約450名のプロフェッショナルが、M&AやDX導入などの企業変革実現に向けた現場常駐型（PMO型）での経営支援サービスを国内外で展開しております。

当事業においては、主要な地域の中で、経済成長が続くインド地域で1,154千円（183百万円、9.4%）の増収となったものの、日本地域においてはデジタルトランスフォーメーション領域及びインタラクティブソリューション領域をプロフェッショナルソリューション事業に切り出した影響が大きく6,133千円（970百万円、36.1%）の減収、東南アジア地域においても同様にインタラクティブソリューション領域をプロフェッショナルソリューション事業に切り出した影響で775千円（123百万円、8.3%）の減収、中国の景気低迷の影響を受けたグレーターチャイナ地域で476千円（75百万円、9.9%）の減収になりました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は40,354千円（6,383百万円、前年同期は44,300千円（7,007百万円））（セグメント間収益含む）、セグメント利益は7,858千円（1,243百万円、前年同期は8,894千円（1,407百万円））で減収減益になりました。

マネジメントサービス事業における、当連結会計年度及び前年同期の地域別売上収益の内訳は以下のとおりです。

（地域別売上収益の内訳）

	当連結会計年度 (2024年1月1日～2024年12月31日)		前連結会計年度 (2023年1月1日～2023年12月31日)	
	千円	百万円	千円	百万円
日本	10,870	1,719	17,003	2,689
東南アジア	8,551	1,353	9,326	1,475
グレーターチャイナ	4,313	682	4,789	757
インド	13,447	2,127	12,293	1,944
欧州	2,275	360	1,510	239
北米	1,254	198	1,048	166
グループ間取引消去	△2,481	△392	△2,885	△456
合計	38,229	6,047	43,084	6,815

（参考：現地通貨の売上推移）

	当連結会計年度 (2024年1月1日～2024年12月31日)	前連結会計年度 (2023年1月1日～2023年12月31日)
日本（百万円）	2,366	2,519
グレーターチャイナ（千人民元）	36,901	43,086
インド（千インドルピー）	1,130,447	1,015,990

（注）その他の地域については、原則として米ドルで計上しているか、少額のため割愛しております。

（プロフェッショナルソリューション事業）

プロフェッショナルソリューション事業は、マネジメントサービス事業を通じて集積した知見やネットワークを活用し、特定の領域に特化した専門的なサービスを提供しております。現在は、デジタルトランスフォーメーション（DX）、インタラクティブソリューション、サプライチェーンソリューション、サステナビリティソリューションの4領域でサービスを展開しております。

前連結会計年度においては、2023年8月にインドなど世界7拠点でサプライチェーン構築や調達・購買に関するコンサルティングサービスを提供しているConsus Global Pvt. Ltd. 及びSB Invest Pte. Ltd.（以下、「コンサス」といいます。）の完全子会社化を実施したことからサプライチェーンソリューション領域の報告を開始したものの、デジタルトランスフォーメーション領域、インタラクティブソリューション領域及びサステナビリティソリューション領域はマネジメントサービスと連携して事業の立ち上げを進めていたため、これら3領域はマネジメントサービス事業に含めて報告を行ってまいりました。

その後、各領域の事業立ち上げが順調に進捗し、一定の収益が見込まれるようになったことから、デジタルトランスフォーメーション領域及びインタラクティブソリューション領域は当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、サステナビリティソリューション領域は同第4四半期連結会計期間から報告を開始しております。

当事業においては、デジタルトランスフォーメーション領域で3,472千米ドル（549百万円）、インタラクティブソリューション領域で2,216千米ドル（351百万円）、サプライチェーンソリューション領域で5,115千米ドル（809百万円、前年同期は2,745千米ドル（434百万円））、サステナビリティソリューション領域で632千米ドル（100百万円）の売上収益となりました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は11,722千米ドル（1,854百万円）（セグメント間収益含む）となった一方で、コンサスに関してのれんの減損損失4,500千米ドル（712百万円）を計上したことによりセグメント損失は3,454千米ドル（546百万円、前年同期は13千米ドル（2百万円）の損失）となりました。

（プロフェッショナルソリューション事業における領域別売上収益の内訳）	当連結会計年度 （2024年1月1日～2024年12月31日）		前連結会計年度 （2023年1月1日～2023年12月31日）	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
デジタルトランスフォーメーション	3,472	549	-	-
インタラクティブソリューション	2,216	351	-	-
サプライチェーンソリューション	5,115	809	2,745	434
サステナビリティソリューション	632	100	-	-
グループ間取引消去	-	-	-	-
合計	11,435	1,809	2,745	434

（プリンシパル投資事業）

プリンシパル投資事業は、マネジメントサービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小／新興企業に対して当社グループ自らの資金を投下する他、ゼロから事業立ち上げを伴うインキュベーションにも積極的に取り組んでおります。これまでの投資活動の結果、パーソナルケア領域及びペットケア領域を重点領域と定め長期的な投資を継続してきたほか、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対しても戦略投資領域として積極的に投資を行ってまいりましたが、2024年12月にパーソナルケア領域として展開していた株式会社SOLIAの株式を第三者に譲渡したことにより同領域を非継続事業に分類し、プリンシパル投資事業はペットケア領域及び戦略投資領域の2領域において継続することとなりました。

ペットケア領域は、主要な連結子会社である株式会社LVGを通じて、動物病院運営を中心に事業を展開しています。

当領域においては、各病院の運営が堅調に推移したことにより円建て決算ベースの売上収益は前年同期比で214百万円の増収となったものの、長期にわたる円安の影響により、米ドル建て決算ベースの売上収益は前年同期比で49千米ドル（8百万円）の増収にとどまっております。また、2024年5月に実施した東京都練馬区で運営する動物病院の移転に関し

て一時的な費用を計上したほか、2024年9月に実施した東京都北区で運営する動物病院の事業譲渡に伴う損失を計上しております。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は19,321千米ドル（3,056百万円、前年同期は19,272千米ドル（3,048百万円））、セグメント利益は1,067千米ドル（169百万円、前年同期は1,197千米ドル（189百万円））となりました。

戦略投資領域は、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資として、主にアジア各国における飲食事業やシニア向けサービスといった事業に投資を行っております。

当領域においては、中国の景気減速の影響により中国及びシンガポールでの飲食事業が軟調に推移したことから、売上収益は前年同期比で2,225千米ドル（352百万円）の減収となりました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は17,687千米ドル（2,798百万円、前年同期は19,912千米ドル（3,149百万円））、セグメント損失は317千米ドル（50百万円、前年同期は904千米ドル（143百万円）の利益）となりました。

以上の当社グループの売上収益をまとめると以下のとおりです。

(グループの売上収益の内訳)	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(2024年1月1日～2024年12月31日)		(2023年1月1日～2023年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
マネジメントサービス事業	40,354	6,383	44,300	7,007
プロフェッショナルソリューション事業(注)	11,722	1,854	2,912	461
プリンシパル投資事業(内訳)	37,008	5,854	39,184	6,198
ペットケア領域	19,321	3,056	19,272	3,048
戦略投資領域	17,687	2,798	19,912	3,149
グループ間取引消去	△2,794	△442	△1,805	△285
合計	86,290	13,648	84,591	13,380

(注) 前連結会計年度においては、プロフェッショナルソリューション事業のうちサプライチェーンソリューション領域の業績のみを開示しておりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は136,015千米ドル（21,513百万円、前連結会計年度末は131,868千米ドル（20,857百万円））となり、前連結会計年度末比4,147千米ドル（656百万円）増加となりました。これは主に、株式会社SOLIAの株式売却等に関連して現金及び預金が17,088千米ドル（2,703百万円）増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は45,706千米ドル（7,229百万円、前連結会計年度末は59,749千米ドル（9,450百万円））となり、前連結会計年度末比14,043千米ドル（2,221百万円）減少となりました。これは主に、営業債務以外の短期債務が4,056千米ドル（642百万円）、非流動負債として計上される有利子負債が2,737千米ドル（433百万円）減少したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の純資産合計は90,309千米ドル（14,284百万円、前連結会計年度末は72,119千米ドル（11,407百万円））となり、前連結会計年度末比18,190千米ドル（2,877百万円）増加となりました。これは主に、マネジメントサービス事業における事業拡大のために実施した子会社の取得に関連して1,454千米ドル（230百万円）の新株発行を行ったほか、株式会社SOLIAの株式売却等により親会社の所有者の帰属する当期利益18,908千米ドル（2,991百万円）を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より17,088千ドル(2,703百万円)増加し、43,281千ドル(6,846百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7,265千ドル（1,149百万円、前連結会計年度は7,615千ドル（1,204百万円）の増加）となりました。これは主に、各事業の営業収入の堅調な推移によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、14,069千ドル（2,225百万円、前連結会計年度は5,775千ドル（913百万円）の減少）となりました。これは主に、子会社の売却による収入20,134千ドル（3,185百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3,247千ドル（514百万円、前連結会計年度は1,579千ドル（250百万円）の増加）となりました。これは主に借入金の返済による支出3,069千ドル（485百万円）によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループの売上計画はセグメント別（マネジメンタサービス事業においては各地域別）に作成した売上収益を合算して算出しております。各セグメントの売上収益は、過年度の実績や当該セグメントの特性及び個別事情等を考慮して、個別に積上げ、計画に反映しております。

マネジメンタサービス事業及びプロフェッショナルソリューション事業は、引き続き為替変動リスクや減速が予想される世界経済の動向を注視しつつも、マネジメンタサービス事業においてはAuctus Advisors Private Limited（以下、「オークタス」といいます。）等とのM&Aを通じた業容拡大ならびにパートナー層を中心として優秀な人材の採用が着実に進展していること、プロフェッショナルソリューション事業においては各領域の事業立ち上げが順調に進捗していること、さらに、両事業の更なる業容拡大に向けて新たなM&Aを積極的に検討していることから、着実な売上拡大を見込んでおります。また、プリンシパル投資事業においては、重点領域であるペットケア領域が位置するマーケットは、為替変動の影響下でも堅実な需要が見込まれることから、今後もマーケティング施策の拡大や動物病院のM&Aを通じて着実に売上拡大を図ってまいります。戦略投資領域については、中国の景気減速の影響は一定程度見込まれるものの、香港及びシンガポールで展開する飲食事業で店舗の改装やブランドリニューアル等の積極的な投資を行っていること及び日本における各事業が堅調に推移していることから、今後も着実な売上拡大を見込んでおります。

なお、当社グループの事業内容に関して、ロシア・ウクライナ情勢による直接的な影響はグループ全体で軽微であるものの、情勢の変化によって生じうる急激な為替変動リスクについては、引き続き注視してまいります。

以上により、来期の連結業績につきましては、売上収益91,826千ドル（14,524百万円）、営業利益5,868千ドル（928百万円）、税引前当期利益5,642千ドル（892百万円）、当期利益4,002千ドル（633百万円）を想定しております。

（5）利益配分に関する基本的な考え方

当社は、新規事業への参入やM&Aを通じた企業価値の向上に加えて、株主及びJDR受益者の皆様への利益還元についても重要な経営課題として認識しております。これを受けて、当社は、M&A等の将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、適正かつ安定した配当を継続的に実施することを基本方針として採択しております。

この基本方針のもと、具体的な指標として、親会社の所有者に帰属する当期利益から一過性の損益（子会社、事業及び固定資産の売却損益、金融資産の評価損益ならびにバーゲンパーチェスによる利得等）を除外した経常的な利益の50%を目標とし、中間配当額及び期末配当額を決定してまいります。なお、この配当方針は、当社の取締役会の裁量により、将来の配当金の支払いを中止することを含めて、いつでも変更または終了することができます。なお、子会社、事業及び固定資産の売却益、金融資産の評価益ならびにバーゲンパーチェスによる利得等から生じた一過性の利益については、主としてM&A等の将来の事業展開と経営体質の強化のために活用しつつ、余剰資金については当社JDRの取得等を通じて株主及

びJDR受益者の皆様への還元することも検討してまいります。

2025年12月期の配当金につきましては、上記の目標を踏まえつつ、今後決定してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、シンガポール財務報告基準（国際版）（SFRS（I））及び国際財務報告基準（IFRS）を採用しております。これにより、グローバルに事業を展開する当社グループのビジネスを適切に反映することができるものと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益及び包括利益計算書

	当連結会計年度 (2024年1月1日～ 2024年12月31日)		前連結会計年度 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
継続事業				
売上収益	86,290	13,648	84,591	13,380
売上原価	△30,788	△4,870	△27,836	△4,403
売上総利益	55,502	8,779	56,755	8,977
その他の収益及び利得	488	77	92	15
販売費	△702	△111	△850	△134
一般管理費	△49,754	△7,870	△49,598	△7,845
その他の営業費用	△5,181	△819	△218	△34
営業利益	353	56	6,181	978
金融収益	43	7	211	33
金融費用	△372	△59	△361	△57
持分法による投資損益（△は損失）	△108	△17	△13	△2
税引前当期利益	△84	△13	6,018	952
法人所得税費用	△1,372	△217	△2,256	△357
継続事業からの当期利益	△1,456	△230	3,762	595
非継続事業				
非継続事業からの当期利益	20,692	3,273	1,956	309
当期利益	19,236	3,043	5,718	904
当期利益の帰属:				
親会社の所有者	18,908	2,991	5,478	866
非支配持分	328	52	240	38
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失):				
継続事業からの当期利益	△1,505	△238	3,655	578
非継続事業からの当期利益	20,413	3,229	1,823	288
非支配持分:				
継続事業からの当期利益	49	8	107	17
非継続事業からの当期利益	279	44	133	21
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益				
基本（米セント/円）	85.22	134.79	25.41	40.19
希薄化後（米セント/円）	84.96	134.39	25.41	40.19
基本的1株当たり当期利益（△は損失）				
継続事業（米セント/円）	△6.78	△10.73	8.46	13.38
非継続事業（米セント/円）	92.00	145.52	16.95	26.81
	85.22	134.79	25.41	40.19
希薄化後				
継続事業（米セント/円）	△6.76	△10.69	8.46	13.38
非継続事業（米セント/円）	91.72	145.07	16.95	26.81
	84.96	134.39	25.41	40.19
その他の包括利益（△は損失）				
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益（△は損失）:				
事業譲渡に係る換算差額	772	122	-	-
在外営業活動体の換算差額	△3,107	△491	△2,992	△473
持分法のその他の包括利益	△35	△6	-	-
純損益に振り替えられる可能性のない その他の包括利益（△は損失）:				
退職給付制度の再測定額（税控除後）	△11	△2	△7	△1
在外営業活動体の換算差額	1	0	0	0
税引後その他の包括利益（△は損失）	△2,380	△376	△2,999	△474
当期包括利益合計	16,856	2,666	2,719	430

当期包括利益の帰属：				
親会社の所有者	16,663	2,636	2,569	406
非支配持分	193	31	150	24
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 （△は損失）：				
継続事業からの当期包括利益	△3,271	△517	818	129
非継続事業からの当期包括利益	19,934	3,153	1,751	277
非支配持分：				
継続事業からの当期包括利益	△32	△5	36	6
非継続事業からの当期包括利益	225	36	114	18

（2）連結財政状態計算書

	当連結会計年度 (2024年12月31日)		前連結会計年度 (2023年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
非流動資産				
有形固定資産	8,107	1,282	7,920	1,253
使用権資産	4,710	745	6,646	1,051
のれん	49,478	7,826	53,126	8,403
無形資産	4,757	752	5,906	934
関連会社に対する投資	638	101	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,267	200	1,010	160
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	1,615	255	1,039	164
繰延税金資産	1,506	238	1,906	301
非流動資産合計	72,078	11,401	77,553	12,267
流動資産				
棚卸資産	791	125	8,002	1,266
営業債権	13,452	2,128	11,825	1,870
契約資産	2,761	437	2,616	414
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	3,652	578	5,679	898
現金及び預金	43,281	6,846	26,193	4,143
流動資産合計	63,937	10,113	54,315	8,591
流動負債				
営業債務	3,226	510	4,982	788
営業債務以外の短期債務	16,263	2,572	20,319	3,214
有利子負債	4,901	775	6,607	1,045
リース負債	2,297	363	3,330	527
未払法人所得税	822	130	2,272	359
流動負債合計	27,509	4,351	37,510	5,933
正味流動資産	36,428	5,762	16,805	2,658
正味流動資産及び非流動資産合計	108,506	17,162	94,358	14,925
非流動負債				
営業債務以外の長期債務	1,279	202	1,623	257
有利子負債	12,951	2,048	15,688	2,481
リース負債	2,459	389	3,469	549
繰延税金負債	1,381	218	1,393	220
退職給付に係る負債	127	20	66	10
非流動負債合計	18,197	2,878	22,239	3,518
純資産	90,309	14,284	72,119	11,407
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	46,478	7,351	44,927	7,106
剰余金	43,088	6,815	25,977	4,109
	89,566	14,167	70,904	11,215
非支配持分	743	118	1,215	192
資本合計	90,309	14,284	72,119	11,407

(3) 連結持分変動計算書

当連結会計年度(2024年1月1日～2024年12月31日)

単位：千円ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分								非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度	合計			
2024年1月1日残高	44,927 (7,106)	△1,453 (△230)	△9,541 (△1,509)	36,396 (5,757)	589 (93)	△14 (△2)	70,904 (11,215)	1,215 (192)	72,119 (11,407)	
当期利益	-	-	-	18,908 (2,991)	-	-	18,908 (2,991)	328 (52)	19,236 (3,043)	
その他の包括利益 (△は損失)										
在外営業活動体の換算差額	-	-	△2,972 (△470)	-	-	1 (0)	△2,971 (△470)	△135 (△21)	△3,106 (△491)	
事業譲渡に係る換算差額	-	-	772 (122)	-	-	-	772 (122)	-	772 (122)	
持分法のその他の包括利益	-	-	△35 (△6)	-	-	-	△35 (△6)	-	△35 (△6)	
退職給付制度の再測定額（税 控除後）	-	-	-	-	-	△11 (△2)	△11 (△2)	-	△11 (△2)	
当期包括利益（△は損失）合 計	-	-	△2,235 (△354)	18,908 (2,991)	-	△10 (△2)	16,663 (2,636)	193 (31)	16,856 (2,666)	
子会社の売却	-	△502 (△79)	-	502 (79)	-	-	-	△665 (△105)	△665 (△105)	
子会社の取得に伴う新株の発 行	1,454 (230)	-	-	-	-	-	1,454 (230)	-	1,454 (230)	
譲渡制限付株式ユニット発行 費用	-	-	-	-	192 (30)	-	192 (30)	-	192 (30)	
譲渡制限付株式ユニットの権 利確定に伴う新株の発行	97 (15)	-	-	-	△97 (△15)	-	-	-	-	
株式報酬費用	-	-	-	-	353 (56)	-	353 (56)	-	353 (56)	
2024年12月31日残高	46,478 (7,351)	△1,955 (△309)	△11,776 (△1,863)	55,806 (8,827)	1,037 (164)	△24 (△4)	89,566 (14,167)	743 (118)	90,309 (14,284)	

前連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)

単位：千円ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分								非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度	合計			
2023年1月1日残高	41,182 (6,514)	△1,972 (△312)	△6,639 (△1,050)	30,918 (4,890)	321 (51)	△7 (△1)	63,803 (10,092)	114 (18)	63,917 (10,110)	
当期利益	-	-	-	5,478 (866)	-	-	5,478 (866)	240 (38)	5,718 (904)	
その他の包括利益 (△は損失)										
在外営業活動体の換算差額	-	-	△2,902 (△459)	-	-	-	△2,902 (△459)	△90 (△14)	△2,992 (△473)	
退職給付制度の再測定額（税 控除後）	-	-	-	-	-	△7 (△1)	△7 (△1)	-	△7 (△1)	
当期包括利益（△は損失）合 計	-	-	△2,902 (△459)	5,478 (866)	-	△7 (△1)	2,569 (406)	150 (△24)	2,719 (430)	
子会社の売却	-	-	-	-	-	-	-	△106 (△17)	△106 (△17)	
非支配株主からの出資	-	519 (82)	-	-	-	-	519 (82)	1,057 (167)	1,576 (249)	
子会社の取得に伴う新株の発 行	3,745 (592)	-	-	-	-	-	3,745 (592)	-	3,745 (592)	
株式報酬費用	-	-	-	-	268 (42)	-	268 (42)	-	268 (42)	
2023年12月31日残高	44,927 (7,106)	△1,453 (△230)	△9,541 (△1,509)	36,396 (5,757)	589 (93)	△14 (△2)	70,904 (11,215)	1,215 (192)	72,119 (11,407)	

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (2024年1月1日～ 2024年12月31日)		前連結会計年度 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
継続事業からの税引前当期利益	△84	△13	6,018	952
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:				
金融収益	△43	△7	△211	△33
子会社の取得に係るアーンアウト対価の調整による利得	△573	△91	-	-
子会社及び事業の売却損益（△は利益）	164	26	△4	△1
純損益を通じて公正価値で測定する	-	-	△18	△3
金融資産の売却による利得				
減価償却費（有形固定資産）	1,769	280	1,684	266
減価償却費（使用権資産）	3,420	541	3,748	593
その他の償却費（無形資産）	847	134	837	132
棚卸資産廃棄損	12	2	4	1
有形固定資産除却損	11	2	23	4
有形固定資産売却益	△5	△1	-	-
リース解約益	△21	△3	△1	△0
貸倒引当金の増加額	16	3	22	3
減損損失（使用権資産）	-	-	66	10
減損損失（有形固定資産）	-	-	27	4
減損損失（のれん）	5,091	805	-	-
金融費用	372	59	361	57
持分法による投資損失	108	17	13	2
退職給付に係る費用（△は戻入）	52	8	△50	△8
株式報酬費用	353	56	268	42
譲渡制限付株式ユニット発行費用	192	30	-	-
子会社の段階的取得に係る利益（△は利益）	-	-	△15	△2
運転資本の変動前の	11,681	1,848	12,772	2,020
営業キャッシュ・インフロー				
運転資本の変動:				
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権の減少額	1,010	160	645	102
契約資産の増加額	△248	△39	△1,294	△205
棚卸資産の増減額（△は増加）	△111	△18	309	49
営業債権の増減額（△は増加）	△2,847	△450	222	35
営業債務の増加額	632	100	106	17
営業債務以外の債務の減少額	△1,071	△169	△2,964	△469
小計	9,046	1,431	9,796	1,549
退職金の支払額	△1	△0	-	-
法人所得税の支払額	△1,780	△282	△2,181	△345
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,265	1,149	7,615	1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	43	7	211	33
有形固定資産の取得による支出	△2,826	△447	△3,543	△560
無形資産の取得による支出	△6	△1	△18	△3
有形固定資産除売却益	5	1	1	0
子会社及び事業の取得による支出	△2,500	△395	△14,774	△2,337
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却による収入	-	-	12,599	1,993
関連会社への投資による支出	△781	△124	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出	-	-	△345	△55
子会社の売却による収入	20,134	3,185	94	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,069	2,225	△5,775	△913
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入による収入	3,730	590	8,003	1,266
借入金の返済による支出	△3,069	△485	△3,038	△481

リース負債の返済による支出	△3,537	△559	△3,773	△597
利息の支払額（リース負債）	△132	△21	△166	△26
利息の支払額	△239	△38	△195	△31
非支配株主による出資	-	-	748	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,247	△514	1,579	250
継続事業からの現金及び現金同等物の増加額	18,087	2,861	3,419	541
非継続事業からの現金及び現金同等物の増加額	1,642	260	526	83
現金及び現金同等物の期首残高	26,193	4,143	23,473	3,713
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△2,641	△418	△1,225	△194
現金及び現金同等物の期末残高	43,281	6,846	26,193	4,143
現金及び現金同等物の内訳：				
現金及び預金	43,281	6,846	26,193	4,143

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関であるグループ取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、クライアント企業に対してM&AやDX導入をテーマとした現場常駐型（PMO型）の各種経営支援等を提供する「マネジメントサービス」、サプライチェーンやサステナビリティなど専門的な知見が求められる特定の領域に特化したソリューションを提供する「ソリューション事業」及び中小・振興企業に対するリスクマネーの提供やゼロベースから事業をインキュベーションする「プリンシパル投資」の3事業を展開しております。さらに「プリンシパル投資」においては、「パーソナルケア領域」及び「ペットケア領域」を重点領域と定め長期的な投資を継続している他、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も「戦略投資領域」として積極的に投資を行ってまいりましたが、2024年12月にパーソナルケア領域として展開していた株式会社SOLIAの株式を第三者に譲渡したことにより同領域を非継続事業に分類し、プリンシパル投資事業は「ペットケア領域」及び「戦略投資領域」の2領域において継続することとなりました。

従って、当社グループは、「マネジメントサービス事業」「プロフェッショナルソリューション事業」「ペットケア領域」「戦略投資領域」の4つの事業もしくは領域を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度においては、コンサスの完全子会社化を実施したことからサプライチェーンソリューション領域の報告を開始したものの、デジタルトランスフォーメーション領域、インタラクティブソリューション領域及びサステナビリティソリューション領域はマネジメントサービスと連携して事業の立ち上げを進めていたため、これら3領域はマネジメントサービス事業に含めて報告を行ってまいりましたが、各領域の立ち上げが順調に進捗したことを受けて、当連結会計年度においては全領域をプロフェッショナルソリューション事業として報告しております。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報
当連結会計年度(2024年1月1日～2024年12月31日)

(単位：千米ドル（百万円）)

	報告セグメント				合計
	マネジメント サービス	プロフェッショ ナルソリューション	ペットケア	戦略投資	
外部収益	38,229	11,435	19,321	17,305	86,290
	(6,047)	(1,809)	(3,056)	(2,737)	(13,648)
セグメント間収益	2,125	287	-	382	2,794
	(336)	(45)	-	(60)	(442)
計	40,354	11,722	19,321	17,687	89,084
	(6,383)	(1,854)	(3,056)	(2,798)	(14,090)
セグメント間収益の相殺					△2,794
					(△442)
収益合計					86,290
					(13,648)
非資金取引前セグメント損 益	9,887	789	3,135	2,670	16,481
	(1,564)	(125)	(496)	(422)	(2,607)
非資金取引					
貸倒引当金繰入額	-	-	△16	-	△16
	-	-	(△3)	-	(△3)
減損損失（のれん）	-	△4,500	-	△591	△5,091
	-	(△712)	-	(△93)	(△805)
アーンアウト対価の調整に よる利得（△は支出）	△145	719	-	-	573
	(△23)	(114)	-	-	(91)
棚卸資産廃棄損	-	-	-	△12	△12
	-	-	-	(△2)	(△2)
有形固定資産除却損	-	-	△6	△5	△11
	-	-	(△1)	(△1)	(△2)
有形固定資産売却益	5	-	-	-	5
	(1)	-	-	-	(1)
減価償却費	△987	△244	△1,662	△2,296	△5,189
	(△156)	(△39)	(△263)	(△363)	(△821)
その他の償却費	△480	△45	△219	△103	△847
	(△76)	(△7)	(△35)	(△16)	(△134)
リース解約益	1	-	-	20	21
	(0)	-	-	(3)	(3)
子会社及び事業の売却損益 （△は損失）	1	-	△165	-	△164
	(0)	-	(△26)	-	(△26)
退職給付に係る費用	△52	-	-	-	△52
	(△8)	-	-	-	(△8)
株式報酬費用	△249	△104	-	-	△353
	(△39)	(△16)	-	-	(△56)
譲渡制限付株式ユニット発 行費用	△123	△69	-	-	△192
	(△19)	(△11)	-	-	(△30)
セグメント損益	7,858	△3,454	1,067	△317	5,154
	(1,243)	(△546)	(169)	(△50)	(815)
配賦不能本社費					△4,801
					(△759)
営業利益					353
					(56)
金融収益					43
					(7)
金融費用					△372
					(△59)
持分法による投資損失					△108
					(△17)
継続事業からの税引前利益					△84

					(△13)
非継続事業からの税引前利益					22,096 (3,495)
税引前利益					22,012 (3,482)

前連結会計年度（2023年1月1日～2023年12月31日）

（単位：千米ドル（百万円））

	報告セグメント				合計
	マネジメント サービス	サプライ チェーン	ペットケア	戦略投資	
外部収益	43,084 (6,815)	2,745 (434)	19,265 (3,047)	19,497 (3,084)	84,591 (13,380)
セグメント間収益	1,216 (192)	167 (26)	7 (1)	415 (66)	1,805 (285)
計	44,300 (7,007)	2,912 (461)	19,272 (3,048)	19,912 (3,149)	86,396 (13,665)
セグメント間収益 の相殺					△1,805 (△285)
収益合計					84,591 (13,380)
非資金取引前セグ メント損益	10,877 (1,720)	18 (3)	3,045 (482)	3,631 (574)	17,571 (2,779)
非資金取引					
貸倒引当金繰入額	△17 (△3)	-	△5 (△1)	-	△22 (△3)
減損損失 (使用権資産)	-	-	-	△66 (△10)	△66 (△10)
減損損失 (有形固定資産)	-	-	-	△27 (△4)	△27 (△4)
棚卸資産廃棄損	-	-	-	△4 (△0)	△4 (△0)
有形固定資産除却 損	-	-	-	△23 (△4)	△23 (△4)
減価償却費	△1,283 (△203)	-	△1,629 (△258)	△2,520 (△399)	△5,432 (△859)
その他の償却費	△484 (△77)	△31 (△5)	△211 (△33)	△111 (△18)	△837 (△132)
純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産の売却に よる利得	-	-	-	18 (3)	18 (3)
リース解約損益	4 (1)	-	△3 (△0)	-	1 (0)
子会社の段階的取 得に係る利得	15 (2)	-	-	-	15 (2)
子会社及び事業の 売却損益	-	-	-	4 (1)	4 (1)
退職給付に係る費 用	50 (8)	-	-	-	50 (8)
株式報酬費用	△268 (△42)	-	-	-	△268 (△42)
セグメント損益	8,894 (1,407)	△13 (△2)	1,197 (189)	904 (143)	10,980 (1,737)
配賦不能本社費					△4,799 (△759)
営業利益					6,181 (978)
金融収益					211 (33)
金融費用					△361 (△57)
持分法による投資 損失					△13 (△2)
継続事業からの税 引前利益					6,018 (952)
					2,913

非継続事業からの 税引前利益					(461)
税引前利益					8,931
					(1,413)

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 (2024年1月1日～ 2024年12月31日)	前連結会計年度 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	米ドル (百万円)	18,908 (2,991)	5,478 (866)
基本的1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.85 (134.79)	0.25 (40.19)
希薄化後1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.85 (134.39)	0.25 (40.19)
継続事業からの当期利益	米ドル (百万円)	△1,505 (△238)	3,655 (578)
基本的1株当たり当期利益	米ドル (円)	△0.07 (△10.73)	0.08 (13.38)
希薄化後1株当たり当期利益	米ドル (円)	△0.07 (△10.69)	0.08 (13.38)
非継続事業からの当期利益	米ドル (百万円)	20,413 (3,229)	1,823 (288)
基本的1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.92 (145.52)	0.17 (26.81)
希薄化後1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.92 (145.07)	0.17 (26.81)
期中平均株式数		22,188,548	21,558,365
希薄化後の期中平均普通株式数		22,255,085	21,558,547

（重要な後発事象）

該当事項はありません。